

I 調査のあらまし

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、県民の防災対策の実施状況や災害発生時の行動など、災害に対する関心、意識、要望等を調査し、県民の実態や経年変化を把握して、今後の防災対策を検討する上での基礎資料とするために実施するものである。

(2) 調査の項目

- ① 南海トラフ地震等の大規模災害について
- ② 住まいの防災対策について
- ③ 大規模災害に対しての備えについて
- ④ 避難場所などについて
- ⑤ 地域の防災体制について
- ⑥ 災害時のボランティア活動について
- ⑦ 県・市町村の防災・災害対策について
- ⑧ その他

(3) 調査の設計

- ① 調査地域 愛知県全体
- ② 調査対象 県内在住の満 18 歳以上の男女
- ③ 標本数 3,000 人
- ④ 抽出方法 層化二段無作為抽出法
- ⑤ 調査方法 調査票郵送法（調査期間中に督促状を別途発送）
- ⑥ 調査期間 令和 7 年 9 月 16 日（火）～10 月 24 日（金）（39 日間）

(4) 調査委託先

ジオエイト合同会社

(5) 配布・回収状況

有効回収数は、1,502 票、有効回収率は 50.1% であった。

表 1. 配布及び回収数

地域	市区町村名	配布数	回収数	構成比 (%)	回収率 (%)
名古屋	合計	941	422	28.1%	44.8%
	名古屋市	941	422	28.1%	44.8%
尾張	合計	750	365	24.3%	48.7%
	一宮市	155	70	4.7%	45.2%
	瀬戸市	52	26	1.7%	50.0%
	春日井市	124	69	4.6%	55.6%
	犬山市	29	17	1.1%	58.6%
	江南市	41	15	1.0%	36.6%
	小牧市	57	28	1.9%	49.1%
	稲沢市	55	22	1.5%	40.0%
	尾張旭市	34	17	1.1%	50.0%
	岩倉市	19	7	0.5%	36.8%
	豊明市	27	16	1.1%	59.3%
	日進市	36	20	1.3%	55.6%
	清須市	27	11	0.7%	40.7%
	北名古屋市	40	19	1.3%	47.5%
	長久手市	23	10	0.7%	43.5%
海部地域	東郷町	17	9	0.6%	52.9%
	扶桑町	14	9	0.6%	64.3%
	合計	130	51	3.4%	39.2%
	津島市	20	5	0.3%	25.0%
	愛西市	26	7	0.5%	26.9%
	弥富市	20	10	0.7%	50.0%
	あま市	35	16	1.1%	45.7%
知多地域	大治町	13	5	0.3%	38.5%
	蟹江町	16	8	0.5%	50.0%
	合計	255	141	9.4%	55.3%
	半田市	49	26	1.7%	53.1%
	常滑市	29	21	1.4%	72.4%
	東海市	50	22	1.5%	44.0%
	大府市	36	17	1.1%	47.2%
	知多市	35	21	1.4%	60.0%
	阿久比町	16	11	0.7%	68.8%
西三河	東浦町	20	10	0.7%	50.0%
	武豊町	20	13	0.9%	65.0%
	合計	630	313	20.8%	49.7%
	岡崎市	152	78	5.2%	51.3%
	碧南市	28	14	0.9%	50.0%
	刈谷市	60	30	2.0%	50.0%
	豊田市	165	86	5.7%	52.1%
	みよし市	24	13	0.9%	54.2%
	安城市	74	37	2.5%	50.0%
	西尾市	66	29	1.9%	43.9%
	知立市	27	14	0.9%	51.9%
東三河	高浜市	18	7	0.5%	38.9%
	幸田町	16	5	0.3%	31.3%
	合計	294	164	10.9%	55.8%
	豊橋市	146	85	5.7%	58.2%
	豊川市	73	43	2.9%	58.9%
	蒲郡市	32	10	0.7%	31.3%
-	田原市	24	15	1.0%	62.5%
	新城市	19	11	0.7%	57.9%
	無回答	-	46	3.1%	-
	合計	3,000	1,502	100.0%	50.1%

2. 対象者の抽出

(1) 層化

令和2年国勢調査の地域区分を参考にして、愛知県内の市町村を4つの調査地域、17の調査地区にグループ化した。(表2)

さらに、各調査地区を「名古屋市」、「名古屋市以外の市」と「郡(町村)」の3つに分類し、それぞれ「層」とした。(表3)

なお、市町村の区分は、令和7年10月を基準とした。

(2) 標本数の配分

3,000の標本数を、各層の母集団の大きさ(令和2年7月22日時点の国勢調査人口)により、1調査地点あたりの標本数を20になるよう比例配分を行った。(表3)

この結果、前回調査に比較して、人口増減などで調査地点数の変動する市町村も生じたが、広い範囲の市町村を対象にするため、増加分の2地点は、調査地点の無い町村に配分した。

表2. 調査地域・地区区分

地域	地区	市区町村名	地域	地区	市区町村名
1名古屋地域	01名古屋東部地区	千種区	2尾張地域	09尾張東部地区	瀬戸市
		東区			尾張旭市
		守山区			豊明市
		名東区			日進市
	02名古屋南東部地区	昭和区			長久手市
		瑞穂区			東郷町
		天白区			半田市
		緑区			常滑市
	03名古屋北西部地区	西区		10知多地区	東海市
		中村区			大府市
		中区			知多市
		北区			阿久比町
	04名古屋南西部地区	港区			東浦町
		中川区			武豊町
		南区			豊田市
		熱田区			みよし市
		津島市		3西三河地域	岡崎市
2尾張地域	05海部地区	愛西市			幸田町
		弥富市			碧南市
		あま市			刈谷市
		大治町			安城市
		蟹江町			知立市
		一宮市			高浜市
	06尾張西部地区	稻沢市		13衣浦東部地区	西尾市
		清須市			新城北設楽地区
	07尾張中部地区	北名古屋市			豊川市
		春日井市			蒲郡市
		犬山市			豊橋市
		江南市			田原市
	08尾張北部地区	小牧市		16宝飯地区	
		岩倉市			
		扶桑町			

表 3. 調査地区別の調査地点数及び標本数

地域	地区	1名古屋			2市(名古屋市以外)			3郡(町村)			総計		
		母集団の 大きさ (人)	標本数 (人)	調査地 点数									
1名古屋地域	01名古屋東部地区	579,664	220	11							579,664	220	11
	02名古屋南東部地区	617,032	240	12							617,032	240	12
	03名古屋北西部地区	529,086	220	11							529,086	220	11
	04名古屋南西部地区	569,856	220	11							569,856	220	11
1名古屋地域 合計		2,295,638	900	45							2,295,638	900	45
2尾張地域	05海部地区				256,686	100	5	68,075	40	2	324,761	140	7
	06尾張西部地区				517,735	220	11	0	0	0	517,735	220	11
	07尾張中部地区				151,460	60	3	15,177	0	0	166,637	60	3
	08尾張北部地区				676,199	260	13	57,080	40	2	733,279	300	15
	09尾張東部地区				424,535	180	9	42,858	20	1	467,393	200	10
	10知多地区				459,173	180	9	166,600	80	4	625,773	260	13
2尾張地域 合計					2,485,788	1,000	50	349,790	180	9	2,835,578	1,180	59
3西三河地域	11豊田加茂地区				484,352	180	9	0	0	0	484,352	180	9
	12岡崎額田地区				381,051	160	8	39,549	20	1	420,600	180	9
	13衣浦東部地区				521,988	200	10	0	0	0	521,988	200	10
	14西尾幡豆地区				167,990	60	3	0	0	0	167,990	60	3
3西三河地域 合計					1,555,381	600	30	39,549	20	1	1,594,930	620	31
4東三河地域	15新城北設楽地区				47,133	20	1	9,655	0	0	56,788	20	1
	16宝飯地区				263,536	120	6	0	0	0	263,536	120	6
	17豊橋田原地区				437,129	160	8	0	0	0	437,129	160	8
4東三河地域 合計					747,798	300	15	9,655	0	0	757,453	300	15
総計		2,295,638	900	45	4,788,967	1,900	95	398,994	200	10	7,483,599	3,000	150

資料：令和 2 年国勢調査

母集団の大きさに関しては、令和 2 年国勢調査の市町村別（名古屋市は区別）をベースに積算した。

(3) 抽出

- ① 1次抽出の単位となる調査地点の候補として、令和2年国勢調査における町丁・字を使用した。
- ② 先回（令和7年度）の調査では、各層における調査地点の決定は、[各層の母集団数]÷[調査地点数]=[抽出間隔]を算出し、抽出間隔に該当する町丁・字を調査地点として設定されている。そこで、今回の調査が、各地区の地点数がほぼ同じ地点数の地区が多いことから、先回と調査地点が重複しないように設定した。
- ③ 調査地点における対象者の抽出は、選挙人名簿により、20人を等間隔抽出法で抽出した。
※なお、調査地点は、令和2年国勢調査データを基に決定しているため、対象者抽出作業実施時に人口が足りなかつたり、現存しなかつた場合には、別の町丁・字に変更した。

表 4. 調査地点の町丁・字

通番	地域	地区	市区町村名	町長・字	通番	地域	地区	市区町村名	町長・字	通番	地域	地区	市区町村名	町長・字
1	01名古屋東部地区	千種区	神田町	51	05海部地区	あま市	石作	101	2尾張地区	知多市	朝倉町			
2			光が丘二丁目	52			大治町	大字東條			102	阿久比町	大字卯坂	
3			茶屋坂通二丁目	53			蟹江町	城四丁目			103	東浦町	大字石浜字飛山池上	
4		東区	砂田橋一丁目	54			一宮市	今伊勢町本神戸字目久井			104	武豊町	大字富貴	
5			葵一丁目	55			稲沢市	音羽二丁目			105	丸山町八丁目		
6			大永寺町	56			奥田町	萩原町串作字御替地			106	若林西町		
7		守山区	泉が丘	57			清須市	萩原町西御堂字社宮司			107	広久手町三丁目		
8			大字上志段味字東谷	58			北名古屋市	猿海道二丁目			108	西中山町山桑		
9			瀬古東二丁目	59			春日井市	丹羽字堀口			109	田中町三丁目		
10		名東区	延珠町	60			江南市	今伊勢町宮後字下芋島			110	小川町一丁目		
11			にじが丘二丁目	61			犬山市	木曾川町黒田字中沼北ノ切			111	荒井町		
12			藤森西町	62			日進市	穴橋町二丁目			112	美山町四丁目		
13	02名古屋南東部地区	昭和区	車田町二丁目	63			清須市	篠木町八丁目			113	みよし市	三好丘あおば二丁目	
14			車田町二丁目	64			北名古屋市	林島町三丁目			114	瑞穂東一丁目		
15		瑞穂区	瑞穂通二丁目	65			春日井市	花長町二丁目			115	牧平町字岩坂		
16			牛巻町	66			江南市	小野町四丁目			116	矢作町		
17		天白区	植田南二丁目	67			犬山市	神領町二丁目			117	岡崎市	本宿町	
18			古川町	68			日進市	藤ヶ丘六丁目			118	筒針町		
19			焼山二丁目	69			日進市	藤ヶ丘三丁目			119	明大寺町字南山新切		
20		緑区	鳴海町字丸内	70			日進市	久保一色南二丁目			120	井田町字四丁目		
21			六田一丁目	71			日進市	大字大山			121	大門五丁目		
22			元徳重一丁目	72			日進市	古雅四丁目			122	幸田町		
23		天白区	鳴海町字赤塚	73			日進市	岩倉町			123	刈谷市	末広町三丁目	
24			大将ケ根一丁目	74			日進市	東新町			124	刈谷市	美地町二丁目	
25	03名古屋北西部地区	北区	鳩岡	75			日進市	扶桑町			125	碧南市	高津波町七丁目	
26			池花町	76			日進市	大字斎藤			126	碧南市	三度山町二丁目	
27			上飯田北町一丁目	77			日進市	東長根町			127	安城市	緑町二丁目	
28		西区	山木二丁目	78			日進市	上之山町二丁目			128	知立市	今池町一丁目	
29			栄生二丁目	79			日進市	中水野町一丁目			129	高浜市	八橋町	
30			上小田井二丁目	80			日進市	柏井町公園通			130	高浜市	田戸町五丁目	
31		中村区	中村町七丁目	81			日進市	向町三丁目			131	西尾市	西浅井町	
32			岩塚町字小池	82			日進市	栄町殿ノ山			132	西尾市	一色町赤羽	
33			松原町五丁目	83			日進市	藤塚三丁目			133	豊橋市	巨海町	
34		中区	大須一丁目	84			日進市	長久手市			134	豊橋市	譲訪西町二丁目	
35			正木四丁目	85			日進市	長久手町			135	豊橋市	西豊町	
36	04名古屋南西部地区	熱田区	古新町二丁目	86			日進市	半田市			136	新城市	中宇利	
37			小本二丁目	87			日進市	名古屋市			137	豊川市	西豊町三丁目	
38		中川区	中郷四丁目	88			日進市	日進市			138	東三河地区	東豊町	
39			下之一色町字権野	89			日進市	佐久間町			139	蒲郡市	蔵子一丁目	
40			かの里三丁目	90			日進市	長久手市			140	豊橋市	三谷北通二丁目	
41		港区	十一屋二丁目	91			日進市	東郷町			141	豊橋市	宝町	
42			西茶屋一丁目	92			日進市	和合ヶ丘二丁目			142	豊橋市	富本町	
43			七反野二丁目	93			日進市	花園町一丁目			143	豊橋市	東脇一丁目	
44		南区	豊四丁目	94			日進市	名古屋市			144	豊橋市	牛川通三丁目	
45			駿上二丁目	95			日進市	富貴ノ台一丁目			145	豊橋市	向山大池町	
46			菊住一丁目	96			日進市	加木屋町宮ノ脇			146	豊橋市	船渡町	
47	05海部地区	津島市	愛宕町一丁目	97			日進市	月見町一丁目			147	豊橋市	浜道町	
48		愛西市	大野山町	98			日進市	梶田町二丁目			148	豊橋市	東脇四丁目	
49		弥富市	平島町北広畠	99			日進市	知多市			149	豊橋市	田原市	
50		あま市	七宝町安松	100			日進市	八幡新町二丁目			150	豊橋市	東赤石	

3. 回答者の属性

(1) 年齢

問39 あなたの年齢を教えてください。 (〇は1つ)

- 年齢は、「70歳以上」が23.2%と最も多く、次いで「50歳代」が20.3%、「60歳代」が19.2%と多くなっている。

表 5. 年齢構成

	問39年齢								回答者数
	1 0 歳 代	2 0 歳 代	3 0 歳 代	4 0 歳 代	5 0 歳 代	6 0 歳 代	7 0 歳 以上	無回答	
上段：実数 下段：% 全体	5 0.3	65 4.3	174 11.6	266 17.7	305 20.3	288 19.2	348 23.2	51 3.4	1,502 100.0

(2) 居住地

問40 お住まいの市町村はどちらですか？（○は市町村名につけてください）

- 居住地は、「名古屋市域」が 28.1%、「尾張地域」が 24.3%、「西三河地域」が 20.8%、「東三河地域」が 10.9%、「知多地域」が 9.4%、「海部地域」が 3.4%であった。

表 6. 居住地【年齢別】

		問40居住地							回答者数
上段：実数 下段：%		名古屋市域	尾張地域	海部地域	知多地域	西三河地域	東三河地域	無回答	
全体	422	365	51	141	313	164	46	1502	
	28.1	24.3	3.4	9.4	20.8	10.9	3.1	100.0	
問39年齢	10歳代	2	2	1	0	0	0	0	5
		40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	20歳代	14	18	5	5	16	7	0	65
		21.5	27.7	7.7	7.7	24.6	10.8	0.0	100.0
	30歳代	41	50	9	16	43	14	1	174
		23.6	28.7	5.2	9.2	24.7	8.0	0.6	100.0
	40歳代	82	63	8	27	52	34	0	266
		30.8	23.7	3.0	10.2	19.5	12.8	0.0	100.0
	50歳代	81	76	11	36	69	32	0	305
		26.6	24.9	3.6	11.8	22.6	10.5	0.0	100.0
	60歳代	86	67	9	28	60	38	0	288
		29.9	23.3	3.1	9.7	20.8	13.2	0.0	100.0
	70歳以上	115	87	8	29	69	39	1	348
		33.0	25.0	2.3	8.3	19.8	11.2	0.4	100.0
	無回答	1	2	0	0	4	0	44	51
		2.0	3.9	0.0	0.0	7.8	0.0	86.3	100.0

4. 報告書の記載について

- 図や表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入したうえで、割合の合計が100.0%になるように調整している。なお、既存調査の数値に関しては、実施年度の数値をそのまま使用した。
- 複数回答（複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答に対して、それぞれの割合を示しているため、合計が100%を超える場合がある。
- 図表中の「n (number of cases)」は、集計対象者総数（あるいは特定の設問に対する回答者限定条件に該当する人）を表している。また、「MA (multiple answer)」は、質問に対する回答として選択肢の中から、該当するものを複数以上認める回答形式であることを表している。
- 表中の数値は、n (回答者数) を除き、比率(%)である。
- 標本調査には、統計上の標本誤差があるので、調査結果の真の値は、本報告に記述している調査結果の値を中心として、下記に示す標本誤差の幅の中にあるものと考えられる。

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \sqrt{\frac{P(100-P)}{N}} \quad P : \text{回答率} \quad N : \text{回答者数 (人)}$$

表 7. 標本誤差早見表

		n=回答者数	P:回答率 (%)									
			5又は95	10又は90	15又は85	20又は80	25又は75	30又は70	35又は65	40又は60	45又は55	50
全体		1502	1.1	1.5	1.8	2.1	2.2	2.4	2.5	2.5	2.6	2.6
問39年齢	10歳代	5	19.5	26.8	31.9	35.8	38.7	41.0	42.7	43.8	44.5	44.7
	20歳代	65	5.4	7.4	8.9	9.9	10.7	11.4	11.8	12.2	12.3	12.4
	30歳代	174	3.3	4.5	5.4	6.1	6.6	6.9	7.2	7.4	7.5	7.6
	40歳代	266	2.7	3.7	4.4	4.9	5.3	5.6	5.8	6.0	6.1	6.1
	50歳代	305	2.5	3.4	4.1	4.6	5.0	5.2	5.5	5.6	5.7	5.7
	60歳代	288	2.6	3.5	4.2	4.7	5.1	5.4	5.6	5.8	5.9	5.9
	70歳以上	348	2.3	3.2	3.8	4.3	4.6	4.9	5.1	5.3	5.3	5.4
	無回答	51	6.1	8.4	10.0	11.2	12.1	12.8	13.4	13.7	13.9	14.0
問40居住地	名古屋市域	422	2.1	2.9	3.5	3.9	4.2	4.5	4.6	4.8	4.8	4.9
	尾張地域	365	2.3	3.1	3.7	4.2	4.5	4.8	5.0	5.1	5.2	5.2
	海部地域	51	6.1	8.4	10.0	11.2	12.1	12.8	13.4	13.7	13.9	14.0
	知多地域	141	3.7	5.1	6.0	6.7	7.3	7.7	8.0	8.3	8.4	8.4
	西三河地域	313	2.5	3.4	4.0	4.5	4.9	5.2	5.4	5.5	5.6	5.7
	東三河地域	164	3.4	4.7	5.6	6.2	6.8	7.2	7.4	7.7	7.8	7.8
	無回答	46	6.4	8.8	10.5	11.8	12.8	13.5	14.1	14.4	14.7	14.7

- 本調査から例を取ると、問1の南海トラフ地震などの大規模災害に「非常に関心がある」とする人の割合は、回答者の1,502人の57.5%となっている。この場合の標本誤差は、上記の早見表（表7）の50%の欄を見ると2.6%である。すなわち、母集団である県民全体における「非常に関心がある」とする人の割合は、±2.6%つまり、54.9%～60.1%の間に真の値があるということである。